

令和7年度 女性の職業選択に資する情報公表（女性活躍推進法第21条関係）

特定事業主名：金ヶ崎町

令和8年6月29日公表

I 職員の男女の給与の額の差異

1. 全職員に係る情報

職員区分	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
任期の定めのない常勤職員	93.2 %
任期の定めのない常勤職員以外の職員	97.1 %
全職員	78.0 %

2. 「任期の定めのない常勤職員」に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

- * 地方公共団体における「任期の定めのない常勤職員」の給料については、各地方公共団体の条例で定める給料表に基づき決定されており、同一の級・号給であれば、同一の額となっている。

(1) 役職段階別

役職段階	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
本庁部局長・次長相当職	— %
本庁課長相当職	101.4 %
本庁課長補佐相当職	98.0 %
本庁係長相当職	104.3 %

(2) 勤続年数別

勤続年数	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
36年以上	78.6 %
31～35年	106.1 %
26～30年	100.0 %
21～25年	88.9 %
16～20年	— %
11～15年	91.5 %
6～10年	87.0 %
1～5年	94.7 %

【説明欄】

- ・医師は本公表資料の算定から除外している。
- ・任期の定めのない常勤職員以外の職員のうち、会計年度任用職員について、女性の割合が71.5%であり、全職員で比較すると男女の給与の差異が大きくなっている。
- ・勤続年数36年以上の区分においては、男性職員は課長級職員が多い一方で、女性職員は61歳以降の給料7割措置の職員が含まれるため差が大きくなっている。
- ・勤続年数6～10年の区分では、男性職員に扶養手当受給者が多いため差が大きくなっている。

Ⅱ 管理的地位にある職員に占める女性職員の割合

区分	令和7年度
管理的地位にある職員	40.0 %

【説明欄】

Ⅲ 各役職段階にある職員に占める女性職員の割合

区分	令和7年度
本庁部局長・次長相当職	— %
本庁課長相当職	35.7 %
本庁課長補佐相当職	22.7 %
本庁係長相当職	58.6 %

【説明欄】

1. 男女別の育児休業取得率

区分	令和 7 年度
男性	100 %
女性	100 %

区分	令和7年度
男性	— %
女性	100 %

区分	常勤職員		会計年度任用職員	
	男性	女性	男性	女性
1 週間未満	%	%	%	%
1 週間以上 2 週間未満	%	%	%	%
2 週間以上 1 月以下	100 %	%	%	%
1 月超 3 月以下	%	%	%	%
3 月超 6 月以下	%	%	%	%
6 月超 9 月以下	%	%	%	%
9 月超 12 月以下	%	100 %	%	100 %
12 月超 24 月以下	%	%	%	%
24 月超	%	%	—	—

--

V 職員の勤務時間の状況

管理的地位にある職員以外の職員一人当たりの一月当たりの正規の勤務時間を
超えて命じられて勤務した時間

区分	令和7年度
内部部局等	10.8 時間／月
内部部局等以外	7.5 時間／月

【説明欄】